



平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 10 月 30 日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL <http://www.ngkntk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 尾堂 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部长 (氏名) 成田 宜隆 (TEL) 052(872)5918
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 13 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 11 月 30 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	191,997	13.6	33,971	16.0	33,761	3.1	12,628	△22.7
27 年 3 月期第 2 四半期	169,004	4.2	29,277	25.5	32,750	32.8	16,335	4.1

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 2 四半期 3,549 百万円(△83.6%) 27 年 3 月期第 2 四半期 21,702 百万円(△4.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 2 四半期	58.03	—
27 年 3 月期第 2 四半期	75.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	508,980	342,823	67.0
27 年 3 月期	485,497	343,380	70.2

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 2 四半期 340,767 百万円 27 年 3 月期 340,972 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00
28 年 3 月期	—	21.00	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	391,500	12.6	68,000	9.3	69,500	2.3	36,000	△2.0	165.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 : 1社 (社名) 株式会社日本セラテック

(注) 詳細は、添付資料 P. 5 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 5 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	223,544,820株	27年3月期	223,544,820株
28年3月期2Q	5,922,429株	27年3月期	5,921,224株
28年3月期2Q	217,622,714株	27年3月期2Q	217,628,171株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

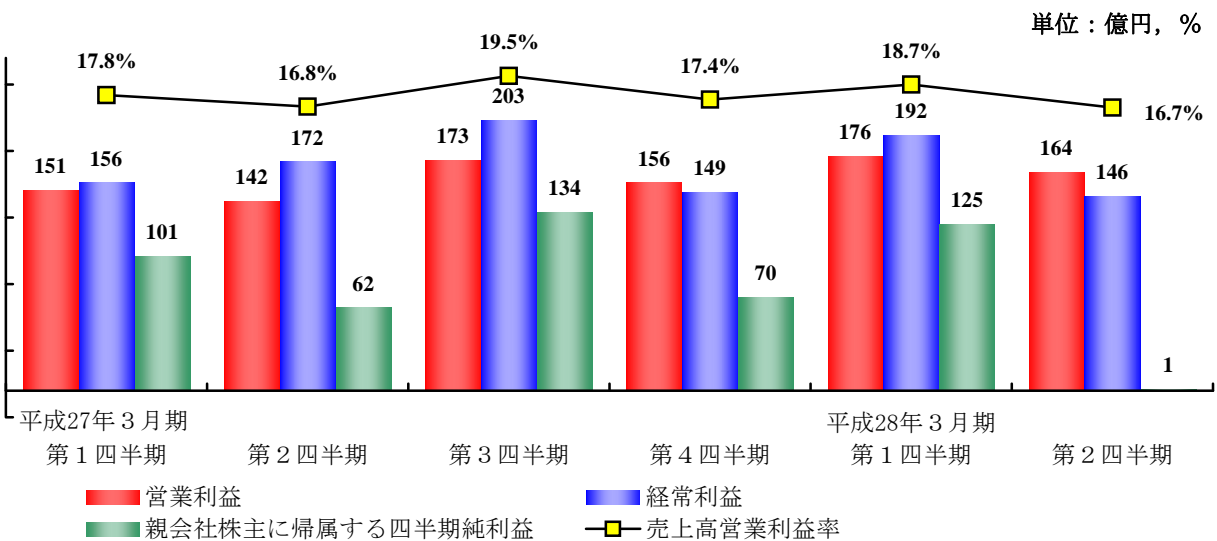
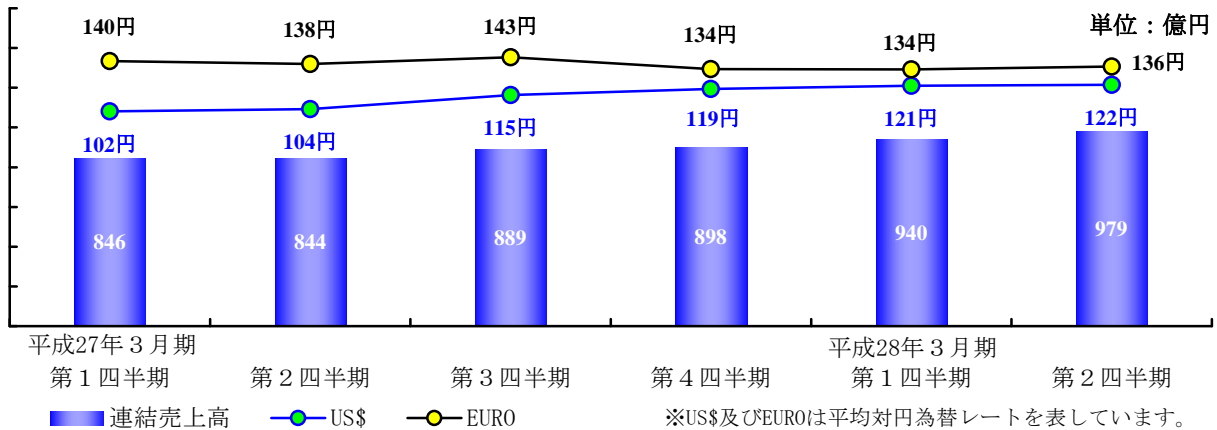
(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における世界経済は、中国においては景気減速が強まり、株式市場は株価下落が続き、先行き不透明感が高まりました。米国においては緩やかに景気回復基調が持続するも、中国をはじめ新興国景気の減速やドル高を背景に輸出の伸び悩みが続きました。また、欧州においてはギリシャの政情悪化による市場の不安定化はあるものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調で、緩やかな景気回復が続く状況となりました。わが国経済におきましてはアジア新興国向けを中心に輸出が伸び悩み、中国の景気減速懸念から金融市場においても不安定な動きが続き、企業景況感に低下がみられました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界においては、世界の自動車販売は米国市場で堅調に伸びており、また欧州市場でも主要国で需要が堅調となりました。わが国におきましては今年4月に実施された軽自動車税引き上げによる軽自動車の販売不振が尾を引き、新車販売が低迷しました。

また半導体業界では、パソコン需要が低迷する一方で世界的にスマートフォン市場が拡大していますが、中国市場では成長鈍化がみられ、また低価格帯のスマートフォンの開発により価格競争が激しくなっています。

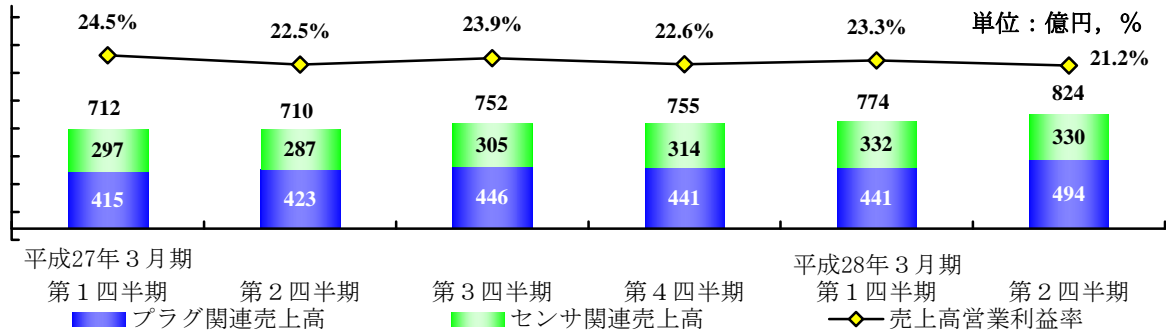
このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は 1,919 億 97 百万円（前年同期比 13.6%増）、営業利益 339 億 71 百万円（前年同期比 16.0%増）、経常利益 337 億 61 百万円（前年同期比 3.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は米国反トラスト法(独占禁止法)違反関係で一部の顧客に対する和解金 148 億 37 百万円を特別損失として計上したこと等により 126 億 28 百万円（前年同期比 22.7%減）となりました。



〈自動車関連〉

当事業は、第1四半期に引き続き、北米や欧州を中心として自動車販売が伸びており、為替相場においては円安基調を受け、売上高が堅調に推移しました。また当第2四半期から米国の Wells 社事業を取得し、連結子会社としました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は 1,597 億 76 百万円（前年同期比 12.4%増）、営業利益 355 億 51 百万円（前年同期比 6.5%増）となりました。

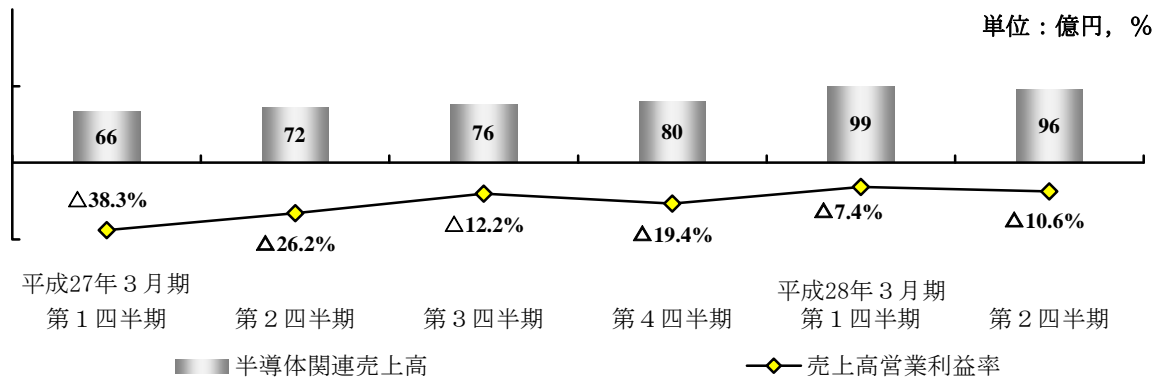


〈テクニカルセラミックス関連〉

半導体関連

当事業は、半導体製造装置用製品の需要は堅調ですが、携帯電話用 IC パッケージは客先所要の低迷により売上高が伸び悩みました。一方、収益面では生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い、改善に努めてきました。

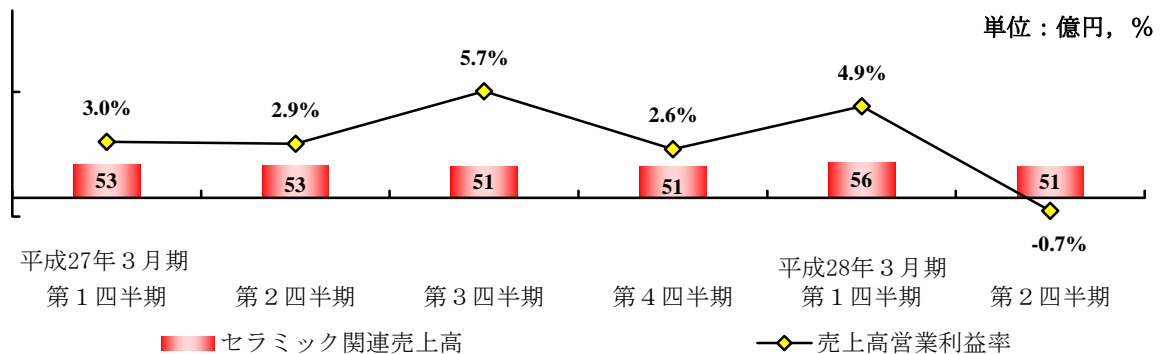
この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は 194 億 72 百万円（前年同期比 40.4%増）、営業損失は 17 億 55 百万円（前年同期は 44 億 38 百万円の営業損失）となりました。



セラミック関連

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、主に欧州や東南アジアを中心に堅調に推移しました。また産業機器や医療関連の製品出荷も堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は 107 億 51 百万円（前年同期比 1.6%増）、営業利益は 2 億 45 百万円（前年同期比 21.0%減）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	流動資産	固定資産	総資産	負債	純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期第2四半期	265,217	243,762	508,980	166,156	342,823
27年3月期	273,284	212,213	485,497	142,117	343,380

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比 234 億 82 百万円増加の 5,089 億 80 百万円となりました。これは、主として設備投資による有形固定資産の増加や連結子会社の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末比 240 億 39 百万円増加の 1,661 億 56 百万円となりました。これは、主として連結子会社の増加や長期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末比 5 億 56 百万円減少の 3,428 億 23 百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があった一方で、その他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(累計期間)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期第2四半期	32,566	△41,564	△62	65,750
27年3月期第2四半期	17,199	△7,752	△13,905	65,845

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比 153 億 67 百万円増加の 325 億 66 百万円となりました。これは、主として法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比 338 億 11 百万円増加の 415 億 64 百万円となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比 138 億 43 百万円減少の 62 百万円となりました。これは、社債の償還や配当金の支払いがあった一方で、長期借入れによる収入があったことによるものです。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額 7 億 29 百万円を控除した純額で 97 億 89 百万円減少し、657 億 50 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(平成28年3月期の予想)

	自動車連		テクニカルセラミックス関連		その他	連結		
	百万円	%	百万円	%		百万円	%	
売上高	326,740	(11.6)	38,510	(30.8)	21,690	(4.2)	391,500	(12.6)
営業利益	70,720	(3.5)	△3,450	(-)	730	(△0.7)	68,000	(9.3)
経常利益							69,500	(2.3)
親会社株主に 帰属する当期 純利益							36,000	(△2.0)
減価償却費	14,677		1,008		907		16,600	
設備投資額	47,824		9,496		4,180		61,500	

(注) 1 下期想定為替レート 1 US \$ = 115 円、1 EURO = 130 円

2 括弧内の数値は、対前年同期増減率を表します。

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、第2四半期決算において和解金 148 億 37 百万円を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表予想を大きく下回る見込みとなりましたので上記の通り修正します。なお、業績見通しにおける下期の為替レートは、1 US \$ = 115 円、1 EURO = 130 円を前提とします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社日本セラテックの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第2四半期連結会計期間より、Wells Vehicle Electronics Holdings Corp. (旧社名：UCI Acquisition Holdings(No.2) Corp.)の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,708	44,522
受取手形及び売掛金	68,514	77,482
有価証券	62,839	32,749
たな卸資産	78,379	85,165
繰延税金資産	12,679	12,702
その他	12,549	13,072
貸倒引当金	△387	△477
流動資産合計	273,284	265,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,775	53,107
機械装置及び運搬具（純額）	54,718	62,249
土地	18,082	20,128
建設仮勘定	13,448	17,929
その他（純額）	3,043	3,387
有形固定資産合計	140,068	156,802
無形固定資産		
のれん	—	14,940
ソフトウェア	3,131	3,638
その他	288	4,901
無形固定資産合計	3,420	23,479
投資その他の資産		
投資有価証券	65,714	60,837
繰延税金資産	867	804
その他	2,270	1,966
貸倒引当金	△127	△127
投資その他の資産合計	68,724	63,480
固定資産合計	212,213	243,762
資産合計	485,497	508,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,239	26,761
短期借入金	668	11
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	187	193
未払法人税等	7,782	4,577
その他	30,456	50,079
流動負債合計	79,334	81,624
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	5,000	24,859
リース債務	298	272
退職給付に係る負債	24,012	24,870
繰延税金負債	7,129	8,149
その他	1,343	1,379
固定負債合計	62,783	84,532
負債合計	142,117	166,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	223,135	231,847
自己株式	△7,640	△7,644
株主資本合計	318,189	326,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,297	26,972
為替換算調整勘定	△4,017	△9,854
退職給付に係る調整累計額	△3,496	△3,247
その他の包括利益累計額合計	22,782	13,870
非支配株主持分	2,407	2,056
純資産合計	343,380	342,823
負債純資産合計	485,497	508,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	169,004	191,997
売上原価	110,090	123,428
売上総利益	58,914	68,568
販売費及び一般管理費	29,636	34,597
営業利益	29,277	33,971
営業外収益		
受取利息	701	960
受取配当金	584	652
持分法による投資利益	638	—
為替差益	1,361	—
その他	986	860
営業外収益合計	4,272	2,472
営業外費用		
支払利息	216	166
持分法による投資損失	—	88
為替差損	—	1,833
休止固定資産減価償却費	95	109
その他	487	485
営業外費用合計	799	2,682
経常利益	32,750	33,761
特別利益		
固定資産売却益	50	36
特別利益合計	50	36
特別損失		
固定資産処分損	184	207
投資有価証券評価損	16	—
独占禁止法関連損失	5,687	—
和解金	—	14,837
特別損失合計	5,888	15,044
税金等調整前四半期純利益	26,912	18,753
法人税、住民税及び事業税	9,213	4,257
法人税等調整額	1,214	1,719
法人税等合計	10,428	5,977
四半期純利益	16,484	12,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	147
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,335	12,628

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	16,484	12,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,776	△3,320
為替換算調整勘定	2,874	△5,751
退職給付に係る調整額	256	249
持分法適用会社に対する持分相当額	310	△405
その他の包括利益合計	5,218	△9,227
四半期包括利益	21,702	3,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,462	3,716
非支配株主に係る四半期包括利益	239	△166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,912	18,753
減価償却費	6,328	7,319
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△173	△180
受取利息及び受取配当金	△1,285	△1,612
支払利息	216	166
持分法による投資損益 (△は益)	△638	88
固定資産処分損益 (△は益)	133	170
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	716	203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,247	△1,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,008	△71
その他	4,769	14,742
小計	31,740	38,077
利息及び配当金の受取額	1,128	1,850
利息の支払額	△185	△176
法人税等の支払額	△15,484	△7,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,199	32,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	757	△658
有価証券の純増減額 (△は増加)	7,887	7,831
有形固定資産の取得による支出	△19,049	△17,038
無形固定資産の取得による支出	△364	△516
投資有価証券の取得による支出	△1,405	△202
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,400	6,103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△37,619
その他	20	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,752	△41,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△287	△668
長期借入れによる収入	—	19,848
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△26	△4
配当金の支払額	△3,262	△3,916
その他	△328	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,905	△62
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,338	△729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,121	△9,789
現金及び現金同等物の期首残高	68,966	75,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,845	65,750

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連 半導体	セラミック	計	計				
売上高									
外部顧客への売上高	142,163	13,872	10,578	24,451	166,614	2,389	169,004	—	169,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	142,163	13,872	10,578	24,451	166,614	2,389	169,004	—	169,004
セグメント利益 又は損失(△)	33,366	△4,438	310	△4,127	29,238	38	29,277	—	29,277

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連 半導体	セラミック	計	計				
売上高									
外部顧客への売上高	159,776	19,472	10,751	30,224	190,000	1,996	191,997	—	191,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	159,776	19,472	10,751	30,224	190,000	1,996	191,997	—	191,997
セグメント利益 又は損失(△)	35,551	△1,755	245	△1,510	34,040	△69	33,971	—	33,971

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成27年10月27日に第7回無担保普通社債を以下のとおり発行しました。

- | | |
|----------|-------------------|
| (1) 発行総額 | 300億円 |
| (2) 払込金額 | 各社債の金額100円につき100円 |
| (3) 償還価額 | 各社債の金額100円につき100円 |
| (4) 利率 | 年0.296% |
| (5) 払込期日 | 平成27年10月27日 |
| (6) 償還期限 | 平成32年10月27日 |
| (7) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (8) 資金使途 | 設備資金 |

平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算概要（連結）

1. 当第 2 四半期累計の業績及び通期の見通し

（単位 百万円、％）

	前第 2 四半期	当第 2 四半期	（増減額）	（増減率）	前 期	通 期 予 想	（増減額）	（増減率）
プラグ	83,735	93,526	9,790	11.7%	172,429	193,010	20,580	11.9%
センサー	58,427	66,250	7,822	13.4%	120,364	133,730	13,365	11.1%
自動車関連	142,163	159,776	17,613	12.4%	292,794	326,740	33,945	11.6%
半導体	13,872	19,472	5,599	40.4%	29,440	38,510	9,069	30.8%
セラミック	10,578	10,751	172	1.6%	20,816	21,690	873	4.2%
テクニカル セラミックス関連	24,451	30,224	5,772	23.6%	50,256	60,200	9,943	19.8%
その他	2,389	1,996	△393	△16.4%	4,585	4,560	△25	△0.5%
売上高	169,004	191,997	22,993	13.6%	347,636	391,500	43,863	12.6%
自動車関連	33,366	35,551	2,185	6.5%	68,331	70,720	2,388	3.5%
半導体	△4,438	△1,755	2,682	—	△6,908	△3,450	3,458	—
セラミック	310	245	△65	△21.0%	734	730	△4	△0.7%
テクニカル セラミックス関連	△4,127	△1,510	2,617	—	△6,173	△2,720	3,453	—
その他	38	△69	△108	—	38	0	△38	△100.0%
営業利益	29,277	33,971	4,694	16.0%	62,196	68,000	5,803	9.3%
経常利益	32,750	33,761	1,011	3.1%	67,907	69,500	1,592	2.3%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	16,335	12,628	△3,707	△22.7%	36,753	36,000	△753	△2.0%
1株当たり情報（円）								
四半期(当期)純利益	75円06銭	58円03銭			168円88銭	165円42銭		
中間(年間)配当金	18円00銭	21円00銭			36円00銭	42円00銭		
各種指標（％）								
売上高営業利益率	17.3%	17.7%			17.9%	17.4%		
ROE	—	—			11.4%	10.1%		
配当性向	—	—			21.3%	25.4%		
為替レート（円）								
US\$	103円	122円			110円	118円 （※115円）		
EURO	139円	135円			139円	132円 （※130円）		

※ 為替レートにおける通期予想括弧内は下期の想定為替レートを表しています。

イ. 当第 2 四半期累計の業績

- 自動車関連事業においては、北米や欧州を中心として自動車販売が伸びていることや為替相場における円安基調を受け、売上高が堅調に推移。また当第 2 四半期から米国の Wells 社事業を取得し、連結子会社とした。
- テクニカルセラミックス関連事業においては、半導体関連は半導体製造装置用製品の需要は堅調であるも、携帯電話用 IC パッケージは客先所要の低迷により売上高が伸び悩んだ。セラミック関連は工作機械向け製品出荷は主に欧州や東南アジアを中心に堅調に推移。また産業機器や医療関連の製品出荷も堅調に推移。
- 米国反トラスト法(独占禁止法)違反関係で一部の顧客に対する和解金 148 億 37 百万円を特別損失として計上。

ロ. 通期の見通し

- 年度後半は、為替相場における円安基調より、為替レート 1US\$=115 円、1EURO=130 円を前提として予想。

2. 設備投資額及び減価償却費

（単位 百万円）

	前 期	通 期 予 想	（増減額）
自動車関連	31,876	47,824	15,947
テクニカルセラミックス関連	4,486	13,676	9,189
その他	10	0	△10
設備投資額	36,372	61,500	25,127
自動車関連	11,380	14,677	3,296
テクニカルセラミックス関連	1,948	1,915	△33
その他	9	8	△1
減価償却費	13,337	16,600	3,262

3. キャッシュ・フロー

（単位 百万円）

	前第 2 四半期	当第 2 四半期	（増減額）
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,199	32,566	15,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,752	△41,564	△33,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,905	△62	13,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,845	65,750	△94

- 営業活動においては、主として法人税等の支払額の減少により前期比 153 億円増の収入。
- 投資活動においては、主として子会社株式の取得により前期比 338 億円増の支出。
- 財務活動においては、主として長期借入れによる収入と社債の償還により 62 百万円の支出。